

経済マンスリー [オーストラリア]

～ 第 3 四半期は低成長、RBA は大幅追加利下げで景気刺激に躍起～

1. 経済動向

第 3 四半期の実質 GDP 成長率は 8 年ぶりの低成長

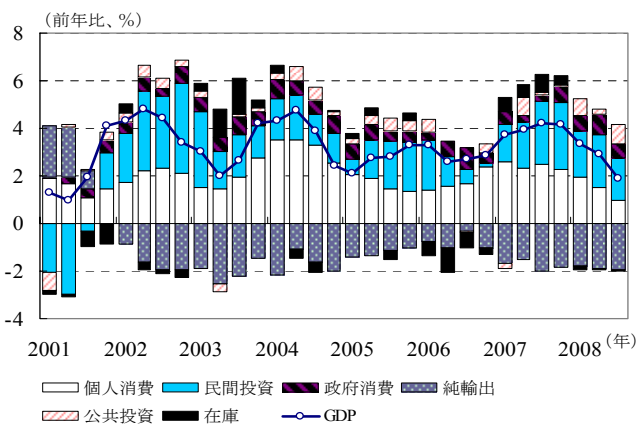
個人消費の低迷が押し下げ要因

オーストラリア経済は減速している。第 3 四半期の実質 GDP 成長率は、前年比 1.9%（前期比 0.1%）と、前期（前年比 2.9%、前期比 0.4%）から伸びが大きく鈍化した。

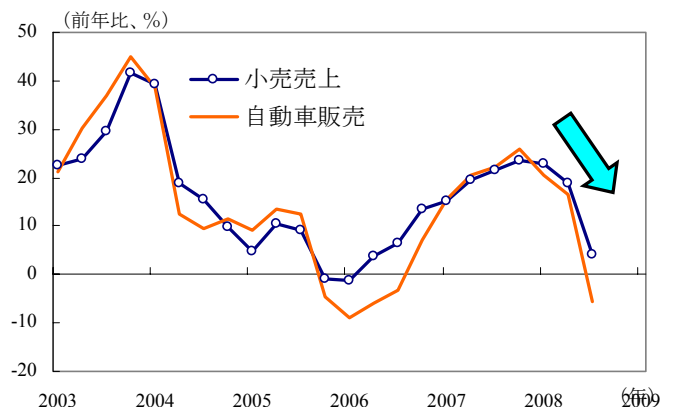
需要項目別にみると、最大の押し下げ要因となったのは個人消費（前年比+1.7%）の鈍化で、高金利の持続、物価の上昇、株価の下落など、消費に厳しい材料が揃った結果とみられる。実際、同期間の消費関連指標は軒並み弱含んでおり、小売統計はデパート売上げ、衣類関連などの不振から前年比+4.0%と前期（同+18.9%）から伸びが低下したほか、自動車販売（同▲5.7%）は前年比マイナスに転じた。また、内需の拡大ペース鈍化などから輸入の伸び（+13.2%）は縮小したものの、輸出（同+5.0%）も世界的な需要減少から鈍化したため、外需は前期並みのマイナス寄与が続いた。

一方、公共投資（同+18.4%）が伸びを高めたほか、民間投資（同+7.5%）も西部地区を中心とした資源開発投資などで底堅く推移し、全体を支えた。

第 1 図：実質 GDP 成長率

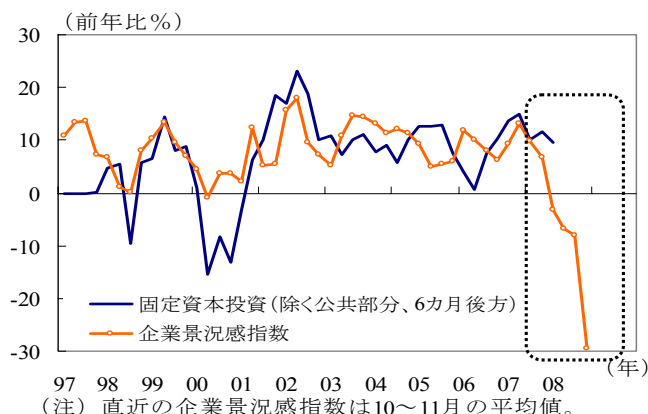


第 2 図：消費関連指標



（資料）豪州統計局、Bloomberg より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

第 3 図：企業景況感指数と固定資本投資



第 4 図：雇用関連統計



(資料) 豪州統計局、Bloomberg より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

先行きも減速基調が持続

足元、企業および家計関連指標は不振を続けており、経済は当面減速傾向で推移するとみられる。11月の企業景況感指数は▲29.9ポイントと過去最低水準を更新した。企業マインドが悪化するなか、当面、設備投資の増加などは期待しがたい。消費の源泉となる雇用環境も厳しく、雇用者数に先行する求人広告件数は11月に前年比▲42.7%と、深く落ち込んだ。2009年の新卒者向けの求人件数は減少しており、企業の雇用意欲が急速に冷え込むなか、足元は小幅増加を維持している雇用者数(同+1.5%)も、早晚減少に転じるとみられる。また、これまでオーストラリア経済を支えてきた輸出も、全体の約3割を占める日本、中国といった資源需要国の景気減速により、多くは期待しがたい。

ただし景気押し下げ要因の剥落や大型財政出動により、マイナス成長は回避

ただし、高金利や物価の上昇といった、これまで景気を減速させてきた要因が解消に向かっていることや、大型財政出動による景気の押し上げ効果が期待され、マイナス成長は回避する公算が大きい。

先日発表された104億豪ドルの経済対策のうち、一般家庭への一時金は12月上旬にも支給が始まるが、低所得層や年金受給者を対象としていることから、比較的支出に回り易く、個人消費を支えよう。また、11月末には向こう5年間にわたる151億豪ドル(名目GDP比約1.4%)の追加財政対策も発表されており、景気にプラスの材料になるとみられる。

資源需要国の動向は今後も要注意

リスクシナリオとして、世界金融危機の長期化が、資源需要を一段と冷え込ませる可能性があり、この点、引き続き中国、日本の動向を注視する必要があるだろう。

2. 金利動向

政策金利を
4.25%へ引き下
げ

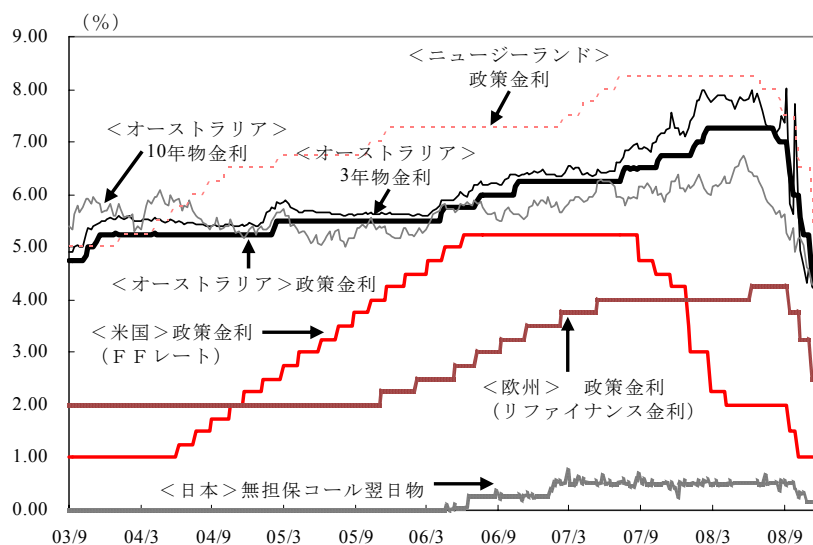
RBA（豪州準備銀行）は12月3日の政策決定会合で、政策金利（翌日物インターバンク金利であるキャッシュレート）の目標値を1.00%ポイント引き下げ、4.25%とした。9月以降4カ月連続の利下げで、下げ幅は合計3%ポイント、過去最低水準となった。実体経済の指標がRBAの予想を上回るペースで悪化するなか、景気後退入りをなんとか回避したいRBAは、利下げによる景気刺激効果を期待し、前回に続き大幅利下げに踏み切ったとみられる。

スティーブンス総裁は声明文で、現状について「先進国、新興国ともに実体経済の弱い指標が続き、市場のセンチメントは依然不安定」であるなか、「オーストラリア経済は比較的持ちこたえているものの、このところ景気の減速を示す指標がみられる」と述べ、先行きについても「金融の混乱と商品価格の下落により、家計と企業の需要の冷え込みが予想される」と不安を示した。一方で、「需要の低下からインフレ圧力の後退が見込まれる」ことから、「一段の利下げで金融緩和措置をとることが妥当」と説明した。

声明文で市中金利の利下げも要求

さらに今回は、「民間の貸し出し金利も大幅に引き下げられるべき」と、市中金利まで踏み込んだ発言もみられた。利下げ効果が十分に波及しないことを危惧したとみられるが、実際、利下げ決定後、4大行のうち、コムウェルス銀行（CBA）とナショナルオーストラリア銀行（NAB）は、貸出金利の1%引き下げを明らかにしたが、ウェストパック銀行とオーストラリア・ニューランド銀行（ANZ）の引き下げ幅は0.8%ポイントに留まった。

第5図：金利動向



(資料) Bloomberg より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

総裁は追加利下げに消極的

今後公表される経済指標に注目が集まる展開に

先行きについて、同総裁は声明文で「過去数カ月で、金融緩和の大部分が実施された」としたほか、理事会議事録では、「政策効果を夏場にかけて見極める」との記述があり、大幅連続利下げは収束させ、しばらく金利を据え置きたい意向を窺わせた。しかし政策決定会合後のスピーチでは「経済指標を検討し、景気への刺激の程度を考慮する」と、追加利下げの可能性も完全に否定していない。景気は減速傾向で推移するとみられなか、今後出てくる指標によって、更なる利下げが行われる余地は残されていよう。

こうしたなか、市場金利は政策金利の引き下げに伴い下落しており、足元は、短期金利、長期金利ともに4%台前半で推移している。当面は、景気の減速を背景に、弱含みでの推移を予想する。

3. 為替動向

豪ドルは7月以降の国内経済の減速や一次産品価格の低下、また9月以降のグローバル金融危機の影響、RBAの度重なる利下げ、などから急速な下落基調を辿ってきた。10月末、一時は1ドル=0.6豪ドルを割り込む安値まで下落したが、RBAの市場介入により一応の下げ止まりをみせた。その後もRBAは概ね1ドル=0.6ドル近辺で、断続的な買い支えを行っており、足元は1ドル=0.67豪ドル近辺で推移している。

当面、対米ドルは軟調に推移

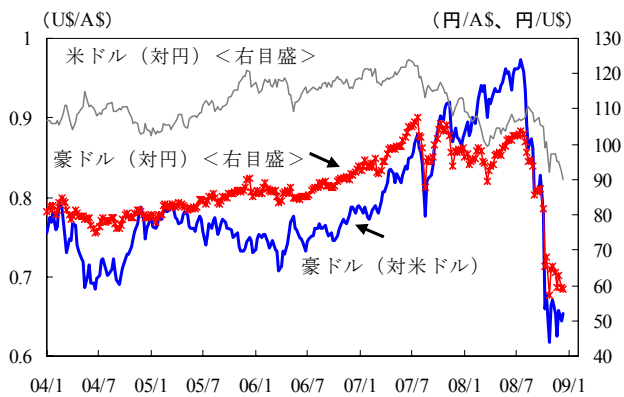
今後、オーストラリア経済は減速基調を辿るとみられるなか、豪ドルは引き続き軟調に推移するとみられる。RBAのスタンスから、大幅な下落は考えにくいものの、現行水準からもう一段の利下げが実施され、高金利通貨として魅力が徐々に薄らいでいけば、さらに緩やかに弱含む可能性があるだろう。

対円も弱含み

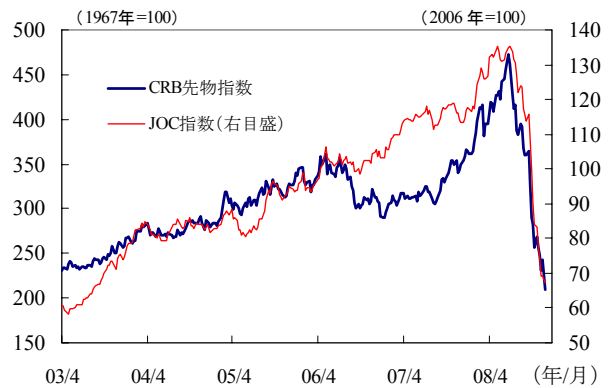
豪ドルの対円相場は、豪ドル（対米ドル）に伴って下落し、一時は56円台まで低下した。しばらくは、豪ドル（対米ドル）の軟調な推移が予想されることに伴い、豪ドル（対円）も弱含みで推移しよう。

(中村 明、福永 雪子)

第 6 図：為替相場の推移



第 7 図：商品市況の推移



(資料) Bloomberg より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 (次長 佐久間) TEL:03-3240-3204

E-mail: koji_sakuma@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。